

経済の改革と民主化

☆GHQは、1寄生地主制と2財閥が軍国主義の基盤と判断
 (3小作の貧困→労働者の低賃金→低い内需(国内購買力)→侵略による市場獲得)

A 4農地改革 ☆各地に5農地委員会の設置…地主(3人)・自作(2人)・小作(5人)で構成

第1次 1946.2～6幣原…(1938年制定の)7農地調整法を改正(1945.12)

8政府立案 9不在地主の10全小作地
11在村地主の125町歩を越える小作地 } の解放と、13小作料の原則金納化
14地主・小作の協議で売渡→不徹底

第2次 1947.3～15吉田…16農地調整法再改正、17自作農創設特別措置法 (1946.10)

18GHQ勧告 在村地主の小作地を平均191町歩に制限
 小作料は金納・定額 ……北海道は4町歩
20政府が強制的買収し小作人に売渡→徹底→地主の没落

☆21農業協同組合(農協)1947…自作農中心に経営・指導などにあたる組織

B 財閥解体

1945. GHQ指令で主要財閥の資産凍結・解体

1946. 23持株会社整理委員会…財閥中枢の持ち株会社が所有する株式を公開処分

1947. 24独占禁止法…持株会社・カルテル・トラストの禁止 →25公正取引委員会(1947.7)が監視

26過度経済力集中排除法…巨大独占企業の分割 <例>日本製鉄、三菱重工業

※実際には27不徹底に終わる…財閥系銀行は解体せず その後、占領方針の変化

C. 労働政策 ☆28労働省設置(1947.9)

29労働三法 { 30労働組合法 (311945)…労働者の団結権・団体交渉権・争議権の保障
32労働関係調整法(1946)…労働争議の予防・解決
33労働基準法 (1947)…労働者保護 週48時間労働、年次有給休暇など

全国組織結成 ←労働組合急増…組合員数660万人(1948) ※戦前最高でも40万人

右派 32日本労働組合総同盟(33総同盟)1946…社会党系 府県別に組織

左派 34全日本産業別労働組合会議(35産別会議)1946…共産党系

※さまざまな社会運動の活性化…36部落解放全国委員会(1946)、39日本農民組合(日農)1946

新日本婦人同盟(1945)、婦人民主クラブ(1946)、など

【正誤問題に挑戦】 <1992年本試験、1997年A追試験より>

- ① 農地改革は、最終的に在村地主の小作地については5町歩に限って認めたので、中小地主は温存されることになった。
 ② 幣原内閣総辞職後、吉田茂が組閣したが、2・1ゼネストに向けた労働運動の高まりのなかで退陣した。

敗戦後の国民生活

苦難の生活 失業者の急増(1945秋 1400万人) ←⁴⁰復員・⁴¹引揚げ、軍需産業の崩壊

物資不足 <例>食料、衣料、住宅 ←戦災、生産力の低下

配給の不足・遅配・欠配 →⁴²買い出し、⁴³闇市、闇取引

猛烈な⁴⁴インフレ ←戦後処理のため日本銀行券乱発

→⁴⁵融緊急措置令 (⁴⁶幣原内閣 1946.2) …⁴⁷預金封鎖・⁴⁸新円切り換えなどインフレ抑止策
一時的に効果

労働運動の激化 <例>⁴⁹食糧メーデー (⁵⁰飯米獲得人民大会) …1946.5 皇居前広場に25万人

全官公庁(国鉄を含む)労働組合が政府に賃上げを要求→⁵¹吉田内閣が拒否

→⁵²ニ・一ゼネスト 宣言(1947)→⁵³GHQが中止命令(1/31)

占領下の内閣の変遷(2)

⁵⁴吉田茂 1946.5~47.5 ⁵⁵自由党・進歩党連立内閣 日本国憲法発布 ニ・一ゼネスト中止 …
⁵⁶新憲法下初の総選挙(1947.4)→⁵⁷日本社会党が第1党に
⁵⁸傾斜生産方式 (1947) …資材・資金を⁵⁹鉄鋼・石炭など重要産業に集中 →生産上昇
⁶⁰復興金融金庫 設置(1947) …政府系金融機関 →インフレを誘発(⁶¹復金インフレ)

⁶²片山哲 1947.6~48.2 ⁶³日本社会党・民主党・国民協同党の連立内閣
…社会党委員長 ⁶⁴労働省の新設(1947.9) ⁶⁵内務省廃止(1947.12)
傾斜生産方式の継続 社会主義政策は不十分(炭坑国家管理問題など) 閣内不一致→総辞職

⁶⁶芦田均 1948.3~48.10 民主党・日本社会党・国民協同党の連立内閣
…民主党総裁 傾斜生産方式の継続 ⁶⁷政令201号 …公務員の労働権を制限
⁶⁸昭和電工 事件(復金からの融資をめぐる贈収賄事件)→総辞職

⁶⁹吉田(Ⅱ) 1948.10~49.2 ⁷⁰民主自由党
総選挙(1949.1)→民主自由党、絶対多数 →以後、保守政権が長期化